



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
(URL <http://www.nikkeikin.co.jp/>)

コード番号：5701
上場取引所：東・大・名・福・札

代表者 代表取締役社長 佐藤薫郷
問合せ責任者 広報・IR室長 野中由憲

TEL：(03) 5461-9333

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
主として中間連結財務諸表規則に準拠（引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用）
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無：無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
連結（新規）7社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	418,823	1.7	20,120	9.8	15,070	6.2	6,885	24.4
17年3月期第3四半期	411,928	6.0	22,302	16.4	16,063	24.2	9,106	12.4
(参考)17年3月期	560,284		30,560		21,857		13,488	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	12.71	12.06
17年3月期第3四半期	16.80	16.22
(参考)17年3月期	24.78	23.83

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用情勢の改善などを背景として設備投資や個人消費の拡大が続きましたが、原油ならびに諸資材の価格高騰が企業業績に与える影響度が次第に大きくなっております。

当社を取り巻く環境としましては、自動車業界が好調を維持しているほか、IT関連業界の在庫調整が終息し関連製品の需要が回復を見せ始めていますが、一方で、主要原料であるアルミ地金をはじめとする諸資材の価格高騰ならびに建材分野における需要の低迷、競争の激化が収益圧迫要因になりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期の売上高は4,188億23百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は201億20百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は150億70百万円（前年同期比6.2%減）となりました。また、当四半期純利益につきましては、税金費用が27億63百万円増加したことなどにより、68億85百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品、化学品関連製品ともに出荷は堅調に推移しました。重油価格、各種化学品原料価格の高騰、さらにはボーキサイト価格の上昇など、コストアップ圧力が強まる中、高付加価値品の拡販、コストダウンとともに販売価格の是正に努めました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野において国内自動車生産、海外向け自動車部品生産が好調であったことに加え、電線分野におきましても新規案件を受注するなど、出荷は好調に推移しました。原料調達面では、スクラップ価格が急騰しましたが、独自調達ルートの開拓に努めることにより調達コストを下げ、材料費上昇の影響の緩和に努めました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は 722 億 42 百万円、営業利益は 74 億 21 百万円となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、自動車分野向けの出荷が増加したものの、電解コンデンサー向け箔地、半導体・液晶パネル製造装置向けの厚板などの出荷が減少しました。

押出部門におきましては、自動車向けの加工品、トラック架装向け部材や電機・電子分野における感光ドラムなどで好調な出荷が続きました。

板部門、押出部門におきましても、地金価格の高騰や燃料、資材価格の上昇がコストを圧迫しましたが、業務全般にわたるコスト削減策の強化、販売価格の是正に努め、業績への影響を最小限にとどめました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は 520 億 26 百万円、営業利益は 45 億 50 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、食料品用、医薬品包材用の普通箔の出荷が堅調に推移したほか、IC タグ、IC カード用アンテナ向けの出荷が伸びました。一方、輸入廉価製品の流入により日用品向け箔の出荷が減少したほか、電解コンデンサー用高純度箔の出荷低迷が長引きました。パウダー・ペースト関連では、プラスチック塗料向けの落ち込みが見られましたが、自動車塗料用ペースト、太陽電池用機能性インキをはじめ、全般的には堅調な出荷となりました。しかしながら、この部門におきましても原料となるアルミ地金価格の高騰によりコスト面で大きな影響を受けました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、バントラック、トレーラともに需要は好調に推移したものの、アルミ製品、鋼材、樹脂部品などの材料価格の上昇の影響を受けました。また、熱交製品、素形材製品も、堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高騰が業績を圧迫しました。

電子材料部門では、IT 関連業界の在庫調整の遅れにより電解コンデンサー用電極箔の出荷が減少しました。製品需要は当第 3 四半期に入り回復を見せ始めましたが、製品価格の下落、原材料価格の高騰の影響により厳しい状況が続きました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍冷蔵庫分野では全体の物件数が減少したものの、大型物件が増加し、また、クリーンルームなどの内装分野では電子部品、デバイス関連分野の設備増強の動きを受け、出荷は好調に推移しました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門では、ビールの出荷量が減少し、アルミ樽の出荷が低迷しました。また、景観製品部門では、公共事業発注額が減少し、厳しい環境に置かれたましたが、浄水場向け可動式カバーやろう付け八二カムパネルの出荷が順調に推移しました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は 1,762 億 76 万円、営業利益は 115 億 20 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数はアパートなどの貸家や分譲マンションの増加に支えられ前年同期比 4.7%増の 96 万 5 千戸となりましたが、一戸建て住宅の着工は、戸建分譲の頭打ちと持家の減少により低迷が続きました。このような中、昨年 5 月に発売を開始し、10 月に品揃えを完了した次世代サッシの拡販に努めるなど積極的な販売活動を展開しましたが、販売競争が一層激化し、所期の収益を確保することができませんでした。

ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積は、工場、倉庫、店舗等の建築物が堅調に推移し、前年同期と比べ増加したものの、サッシ需要は低迷が続きました。このような中で、収益重視の受注活動や商品開発を積極的におこなうとともに、販売価格の是正に取り組みましたが、市況の悪化が続き、業績の改善は見られませんでした。

また、品質・納期の改善、業務システムの効率化、徹底した諸経費の削減など全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、収益の改善に努めましたが、原料となるアルミ地金や燃料、諸資材の高騰により収益が大きく圧迫されました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は 1,182 億 79 百万円、営業損失は 15 億 15 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	546,724	122,528	22.4	226.21
17年3月期第3四半期	541,443	110,132	20.3	203.20
(参考)17年3月期	514,781	115,282	22.4	212.63

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

第3四半期末の総資産は、平成 17 年 5 月 11 日付で東海アルミ箔株式会社を連結子会社としたこと及び第3四半期末日が休日であった影響等により、前連結会計年度末と比較して 319 億 43 百万円増加の 5,467 億 24 百万円となりました。

負債は、同じく東海アルミ箔株式会社を連結子会社としたこと、第3四半期末日が休日であった影響等により、前連結会計年度末と比較して 245 億 33 百万円増加の 4,199 億 82 百万円となりました。

株主資本は、純利益を 68 億 85 百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して 72 億 46 百万円増の 1,225 億 28 百万円となり、株主資本比率は 22.4%となりました。

3. 業績予想について

平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 17 日発表の予想値に変更はありません。

(注) 連結キャッシュフローの状況につきましては、第3四半期の開示は行っておりません。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。したがって、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値とは異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

添付資料

- ・(要約) 四半期連結貸借対照表
- ・(要約) 四半期連結損益計算書
- ・セグメント情報

以上

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第3四半期末 (平成16年12月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	309,592	285,252	24,340	316,523
現 金 及 び 預 金	29,945	30,800	855	36,441
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	180,804	171,743	9,061	183,326
た な 卸 資 産	82,059	69,769	12,290	79,178
そ の 他	16,784	12,940	3,844	17,578
固 定 資 産	237,132	229,529	7,603	224,920
有 形 固 定 資 産	184,191	179,614	4,577	178,377
無 形 固 定 資 産	4,968	3,895	1,073	3,840
そ の 他	47,973	46,020	1,953	42,703
資 産 合 計	546,724	514,781	31,943	541,443
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	290,829	266,212	24,617	301,115
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	122,284	107,354	14,930	123,495
短 期 借 入 金	113,149	112,533	616	130,361
一 年 内 償 還 社 債	9,000	-	9,000	-
そ の 他	46,396	46,325	71	47,259
固 定 負 債	129,153	129,237	84	126,339
社 債	10,708	19,644	8,936	19,625
長 期 借 入 金	80,636	75,882	4,754	72,313
退 職 給 付 引 当 金	28,343	25,638	2,705	25,823
そ の 他	9,466	8,073	1,393	8,578
負 債 合 計	419,982	395,449	24,533	427,454
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	4,214	4,050	164	3,857
(資 本 の 部)				
資 本 金	39,085	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	24,569	24,569	-	24,569
利 益 剰 余 金	53,586	48,651	4,935	44,269
土 地 再 評 価 差 額 金	145	145	-	145
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,228	3,017	2,211	2,372
為 替 換 算 調 整 勘 定	223	52	171	94
自 己 株 式	308	237	71	214
資 本 合 計	122,528	115,282	7,246	110,132
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	546,724	514,781	31,943	541,443

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比較増減 (印減少)	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	418,823	411,928	6,895	560,284
売上原価	332,959	323,586	9,373	442,543
売上総利益	85,864	88,342	2,478	117,741
販売費及び一般管理費	65,744	66,040	296	87,181
営業利益	20,120	22,302	2,182	30,560
営業外収益	2,153	2,332	179	3,094
営業外費用	7,203	8,571	1,368	11,797
経常利益	15,070	16,063	993	21,857
特別利益	223	1,013	790	1,082
特別損失	-	2,160	2,160	3,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益	15,293	14,916	377	19,579
税金費用	8,149	5,386	2,763	5,458
少数株主利益	259	424	165	633
四半期(当期)純利益	6,885	9,106	2,221	13,488

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,242	52,026	176,276	118,279	418,823		418,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,012	19,309	13,538	3,181	84,040	(84,040)	
計	120,254	71,335	189,814	121,460	502,863	(84,040)	418,823
営 業 費 用	112,833	66,785	178,294	122,975	480,887	(82,184)	398,703
営業利益(は営業損失)	7,421	4,550	11,520	1,515	21,976	(1,856)	20,120

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営 業 費 用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560

(注)1. 当年度より四半期セグメント情報の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

(注)2. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期2,074百万円、前連結会計年度2,924百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。